

(共同研究：香港フードエキスポを活用した地域産業の活性化に関する研究—地域ブランドの輸出促進と産学官連携—)

中国の農産物貿易の現状と輸入の急拡大

—日本の農産物貿易との関係から—

大 島 一 二

1. はじめに

本稿は、桃山学院大学共同研究プロジェクト¹⁾において、日本の農産物・食品輸出の拡大と地域産業の活性化を研究する前提として、近年の東アジア各国・地域²⁾の農産物・食品貿易の状況を把握するために研究を実施した成果の一つである。

本稿では、まず、東アジアにおける最大の農産物輸出国であり、かつ最大の輸入国でもある中国の動向に注目した。のちに詳述するように、中国は1990年代以降の急速な経済発展に伴って、近年大豆等の農産物輸入を急拡大させ、世界最大級の農産物純輸入国に変容している。しかし、日本にとっては、中国は日本産農産物・食品の主要輸出先の一つであり、かつアジアにおける日本への主要農産物供給国として役割を果たしている現実がある。こうしたことから、今後も、中国の農業と農産物貿易の動向は無視できないと考えられよう。

以下、まず中国の農産物貿易の実態から順に検討していく。

2. 拡大する中国の農産物貿易

(1) 農産物貿易の急拡大と農産物純輸入国へ

1978年以降の対外開放政策のもとで、中国の農産物貿易は急速に拡大してきた。農産物貿易の拡大に大きな影響を与えた要因の端緒は、2001年11月の中国のWTO加盟であろう。これ以降、主要農産物の割当数量内の輸入に関しては、従来の水準との比較で、低関税率での輸入が可能となったことから、これが直接の輸入促進要因となり、さらに、食糧作物については国家貿易企業以外の民間企業が輸入できる仕組みに変更され、食糧貿易に関する自由化が進んだためである。

第1表には、1995年以降の中国の農産物貿易額の推移を示した。この図からは、中国の

1) 本稿は桃山学院大学共同研究プロジェクト「香港フードエキスポを活用した地域産業の活性化に関する研究—地域ブランドの輸出促進と産学官連携—」(2019年度～2021年度)(19連272)の研究結果の一部である。

2) 日本の農産物・食品輸出先の上位は、香港、中国、台湾等の東アジアの国と地域が占めている。

キーワード：中国、農産物貿易、日本の農産物輸出

農産物貿易が、とくに年平均で10%以上の高い成長率を示す輸入を牽引役として、急速に増大していることが理解できる。この結果、2020年の中国の農産物貿易総額は2,400億ドルの大台を突破し、中国はアメリカなどと並んで、世界最大の農産物貿易国の一つとなっている。こうした中国の農産物貿易量の拡大に伴って、世界の農産物貿易における中国の影響力は拡大している。

また、第1表に示したように、近年の中国の農産物貿易の急速な拡大は、主に輸入の急増によってもたらされたものであり、結果として農産物貿易赤字が急速に拡大していることがわかる。この赤字額は2007年前後まではほぼ問題にならない水準であったが、2011年には341億ドルに急増、さらに2020年には948億ドルに達するなど、すでに中国の総輸出額を大きく上回る金額となっている。こうして中国は急速に農産物の純輸入国に変容しつ

第1表 中国の農産物貿易額の推移（単位：億ドル）

年	輸出入総額	輸出額	輸入額	差額
1995	269	147	122	25
1996	251	143	108	35
1997	251	151	100	51
1998	223	139	84	55
1999	218	136	82	54
2000	270	157	113	44
2001	280	161	119	42
2002	306	181	125	56
2003	404	214	190	24
2004	515	234	281	-47
2005	564	276	288	-12
2006	636	314	322	-8
2007	782	370	412	-42
2008	993	405	588	-183
2009	922	395	527	-132
2010	1,220	494	726	-232
2011	1,556	607	949	-342
2012	1,758	633	1,125	-492
2013	1,867	678	1,189	-511
2014	1,945	720	1,225	-505
2015	1,876	707	1,169	-462
2016	1,846	730	1,116	-386
2017	2,014	755	1,259	-504
2018	2,178	805	1,373	-568
2019	2,301	791	1,510	-719
2020	2,468	760	1,708	-948

資料：中華人民共和国農業農村部国際合作司・農業農村部農業貿易促進中心
(2020) から作成。

つある。

こうした農産物貿易における貿易赤字の拡大は、相対的に中国の国際競争力が高い品目である野菜・果樹・花卉等の輸出拡大によって、穀物・大豆等の輸入増分を補填しようとする、中国政府の農産物・食品輸出振興策を加速させているが³⁾、実態として輸出の伸びは輸入を大きく下回って推移しており、農産物の貿易赤字は拡大傾向にある。

この農産物輸入の急増状況を、主要作物の貿易量の側面から確認していこう。WTO加盟当初においては、いくつかの農産物、とくに米、トウモロコシ、小麦などでは加盟後輸入が促進されることが予想されていたが、現実には、この当時の輸入拡大幅はそれほど大きいものではなかった(第2表参照)。これは、中国の国内生産量が補助金政策の奏功により急速に増加したことなどによる⁴⁾。

しかし、第2表に示したように、中国政府が掲げる「すべての食糧作物において基本的に自給を維持する原則」⁵⁾は、とくに2005～2010年ごろから急速に緩んでいる。とくにまず大豆と食用油の輸入が急拡大し、さらに近年ではトウモロコシや小麦等においても輸入の急増が顕著である。

第2表 主要農作物の貿易量(単位:万t)

年次	合計		米		小麦		トウモロコシ		大豆	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1990	467	1,296	33	6	0	1,253	340	37	94	0
1995	79	1,884	6	165	23	1,163	12	526	38	30
2000	1,385	1,159	296	25	19	92	1,048	0	22	1,042
2005	1,035	3,065	69	52	61	354	864	0	41	2,659
2010	120	5,799	62	39	28	123	13	157	17	5,480
2015	55	9,281	29	338	12	301	1	473	13	8,169
2016	64	9,405	40	356	11	341	0	317	13	8,391
2017	158	10,681	120	403	18	442	9	283	11	9,553
2018	252	9,773	209	308	29	310	1	352	13	8,803
2019	321	9,934	275	255	31	349	3	479	12	8,851
2020	320	12,232	294	231	18	838	0	1,130	8	10,033

資料：中華人民共和国農業農村部国際合作司・農業農村部農業貿易促進中心(2020)および国家統計局農村社会経済調査司(2020)等、各年版から作成。

3) 近年、中国政府は農産物輸出を奨励している。中国社会科学院農村発展研究所・国家統計局農村社会経済調査司(2015:97)では、農産物輸出振興のため、中核的食品企業等への政策的支持が述べられている。

4) 一方、中国政府の農業振興策等により、野菜・花卉・果樹などの中国が比較優位性を有する農産物は、今後いっそう輸出量が拡大することが予想される。

5) 『国家食糧安全中長期計画綱要(2008～2020年)』(2008年公布)では、中国の食糧安全保障を確保するための総合的な政策として、「基本的に国内食糧供給による自給に立脚することを堅持」とし、食糧自給率95%以上を維持すると述べている。

前者の大豆は、1990年代前半にはほとんど輸入が見られなかったものの、その後急増し、2005年には輸入量が2,500万tを超え、2010年に5,000万t、2015年に8,000万tを超過し、それ以降すべての年で8,000万tを超過し、ついに2020年には1億tを突破している。これは世界の大豆貿易量の3分の2にも匹敵する水準で、すでに中国は世界最大の大豆輸入国となり、世界的な大豆需給に大きな影響を与えている。

また、後者の小麦（2020年輸入量838万t）、トウモロコシ（2020年輸入量1,130万t）も、2021年に入っても輸入が急拡大している⁶⁾。

こうした大豆等の輸入急増の背景には、近年の経済発展と国民所得の上昇に伴って、中国の食用油の消費の急速な拡大、さらに大豆ミール等の飼料原料の需要拡大があげられる。前者は中華人民共和国国家统计局編（2020）によると、都市住民一人あたり植物油消費量は1990年の6.4kgから2019年の8.9kgへ、農村住民一人あたり植物油消費量は1990年の3.54kgから2019年の9.0kgへと大きく増加している。

もし、この大豆輸入の急拡大動向が、すでにみたように、小麦、トウモロコシ等の他作物に波及しつつある現在の状況は、中国国内の農業生産を圧迫するだけでなく、国際穀物市場に大きな影響を与えることが予想できる。実際に、前述したように、2021年に入ってから、大豆、トウモロコシ、小麦などの輸入量は高い水準にあり、今後も軽視できない問題となると考えられる。

(2) 中国の農産物貿易の品目構成

このように急速に拡大してきた中国の農産物貿易であるが、その品目構成はどのような状況であろうか。この点については第3表に示した。

まず、輸出（2019年）では、降順に水産物、野菜、果実、畜産物、飲料類などであり、また、輸入（同）では、油糧、畜産物、水産物、果実、植物油などである。

ここで輸入において大きく目立つのは、前述の大豆等の油脂関係の輸入が多いことである。逆に輸出においては水産物のシェアが高いが、これは輸入で第3位、輸出で第1位と輸出入ともに多い品目である。この要因としては、中国が水産物原料資源の多くを海外に依存しており、加工水産物の輸出が増加すれば輸入も増加するという、いわゆる加工貿易国となっていることが主な要因としてあげられる。

こうした水産物のような事例を除いて注目すると、中国の輸入が純粋に多い品目は、前述の油糧と繊維工業原料の綿糸であり、逆に輸出が純粋に多い品目としては、野菜等があげられる。

6) 2021年1～3月期の状況では、トウモロコシの輸入量は673万t、前年同期比437.8%増。小麦の輸入量は292万t、前年同期比131.2%増と報告されている。「海関統計：3月份中国飼料進口量大幅提高」『中国農業信息网』2021年4月25日付。

第3表 中国の農産物貿易品目構成（2019年）（単位：億ドル，％）

輸出			輸入		
品目	輸出額	総輸出額に占める比率	品目	輸入額	総輸入額に占める比率
水産物	206.5	26.1	油糧	385.0	25.4
野菜	155.0	19.6	畜産物	362.4	24.0
果実	74.4	9.4	水産物	187.2	12.4
畜産物	64.9	8.2	果実	104.2	6.8
飲料類	49.0	6.2	植物油	87.6	5.8
穀物製品	22.9	2.9	飲料類	72.5	4.8
糖類	19.0	2.4	穀物	52.8	3.5
油糧	18.2	2.3	綿麻糸	45.3	3.0
ナッツ類	15.8	2.0	ナッツ類	25.7	1.7
その他	165.3	20.9	その他	190.2	12.6
合計	791.0	100.0	合計	1,512.9	100.0

資料：中華人民共和国農業農村部国際合作司・農業農村部農業貿易促進中心（2020）等から作成。

3. 日本・韓国・台湾等への食料輸出の拡大

このように、中国は農産物貿易全体としてみたときには、徐々に純輸入国に変容しつつあるが、日本・韓国・台湾等の東アジアの農産物輸入国・地域の大きな関心事は、中国の農産物輸出の今後の動向であろう。

周知のように、日本・韓国・台湾等のアジアにおける主要農産物輸入国・地域は、経済発展の中で自国の農業を徐々に縮小させてきた。また、WTOの枠組みの中で貿易の自由化（とくに農産物輸入の自由化）を迫られてきたことも輸入増大の要因の一つとしてあげられる。こうした背景のもとで、中国からの日本向け食料輸出を、日本側から推進してきたのは、日本の食品産業・外食産業・中食産業等に関連する企業であった。つまり、これらの企業自身、およびそれらと取引のある内外の商社・種苗会社が主体となって、1990年代以降、中国、東南アジア等のアジア諸国において、農産物・食品の「開発輸入」戦略⁷⁾を積極的に展開し、日本市場において販売可能で、かつ安価な農産物・食品を生産・輸出するシステムを構築してきたことが、輸入拡大の大きな要因の一つとなっていると考えられる。

1990年代以降の中国から日本・韓国等への急速な農産物・食品の輸出拡大は、こうした日中両国（同時に中韓両国もほぼ同様の状況）の経済利害の一致が大きな要因であったとみることができよう⁸⁾。

7) この日本商社・種苗会社らの諸外国等における活動については、大島（2007：108-111）を参照されたい。

8) 韓国、そして少し時間をおいて台湾も、日本と同じような状況にあったと考えられる。こうした輸入拡大の結果、これら3カ国・地域の食料自給率はいずれも30～40%程度に大きく低下している。

第4表 中国の農産物貿易相手国・地域（2019年）（単位：億ドル，％）

輸出				輸入			
輸出	国名	輸出額	総輸出額に占める比率	輸入	国名	輸入額	総輸入額に占める比率
1	日本	103.8	13.1	1	ブラジル	295.3	19.6
2	香港	96.0	12.1	2	アメリカ	141.3	9.4
3	アメリカ	65.0	8.2	3	オーストラリア	111.3	7.4
4	ベトナム	54.5	6.9	4	ニュージーランド	88.9	5.9
5	韓国	49.7	6.3	5	カナダ	72.3	4.8
6	タイ	37.2	4.7	6	タイ	70.2	4.6
7	マレーシア	30.2	3.8	7	アルゼンチン	65.6	4.3
8	インドネシア	26.2	3.3	8	インドネシア	61.3	4.1
9	台湾	21.8	2.8	9	フランス	45.4	3.0
10	ドイツ	21.0	2.7	10	チリ	36.2	2.4
11	フィリピン	20.9	2.6	11	ロシア	35.9	2.4
12	ロシア	19.2	2.4	12	ベトナム	33.3	2.2
13	オランダ	16.9	2.1	13	オランダ	30.9	2.0
14	イギリス	12.4	1.6	14	インド	28.5	1.9
15	カナダ	12.0	1.5	15	ドイツ	27.5	1.8

資料：中華人民共和国農業農村部国際合作司・農業農村部農業貿易促進中心（2020）および中央農村工作領導小組弁公室・中華人民共和国農業農村部（2020）等から作成。

このように急速に拡大する中国の農産物貿易の中で、中国の日本向けの農産物輸出がどのような状況にあるのかみてみよう。

2019年の中国の農産物輸出主要相手国・地域を第4表に示した。この表からは、日本は中国の最大の輸出相手国となっていることが理解できよう。また、アジアではベトナム、タイ、マレーシア、インドネシアなどのASEAN諸国、韓国、台湾、香港などの諸国・地域も重要な相手国となっていることがわかる。

こうした動向の中で、日本の中国からの輸入が近年拡大してきた品目として野菜があげられる。周知のように、日本の戦後の農産物全般の自給率低下の中で、野菜の自給率もその例外ではなく、近年自給率は顕著に低下している。つまり、1980年代までは、年間50万t程度の、限られた輸入規模であったのにたいし、1990年代以降輸入量は急増し、1990年には155.1万t、1995年262.8万t、2000年312.4万t、2015年258.0万t、2018年292.8万t、2019年277.7万tへと、近年は、ほぼ一貫して300万tに近い水準に達するなど、輸入量は高い水準を維持している。これとほぼ軌を一にして国内の年間野菜生産量も、2000年の1,683万tから2008年の1,462.2万tへ、さらに2019年の1,303.6万tへと大きく減少を示し、消費量の約2割を輸入に頼っているのが実態である。この野菜自給率の水準は、日本の他の輸入農産物との比較では大幅に低いというものではないが、野菜における農業労働力不足等による国内野菜産地の縮小と国内生産量の減少、さらには野菜自給率の低下が非常に急

第5表 日本の生鮮野菜の輸入量と中国の比率（単位：万t、%）

	総輸入量	中国の輸出量	中国の比率
1995年	737,841	152,644	20.7
2000年	971,116	363,216	37.4
2005年	1,125,200	709,928	63.1
2010年	820,594	458,773	55.9
2015年	826,845	514,791	62.3
2016年	862,416	516,814	59.9
2017年	862,073	538,606	62.5
2018年	983,453	641,409	65.2
2019年	822,040	538,092	65.5

資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）から作成。

速である点には注意を払うべきであろう。

また、第5表には、日本の生鮮野菜の輸入状況と中国のシェアを示した。この表からは、中国産生鮮野菜のシェアは、2000年前後から、残留農薬問題等の様々な食品安全問題が中国において発生したにもかかわらず、1995年の20.7%から2007年の62.0%へと増大し、それ以降もおよそ6割～7割近いシェアを有するなど、一貫して高い水準を維持していることがわかる。

つまり、野菜等の多くの農産物・食品品目の貿易において、かなり長い期間、日本は中国の主要輸出先であり、かつ日本の総輸入において中国のシェアは高い水準（生鮮野菜では3分の2）にあるといえる。このように、農産物貿易において日中両国は非常に密接な関係を形成してきており、日本の食料供給における中国の存在の大きさが理解できよう⁹⁾。

しかし、こうした日中両国の農産物貿易関係が、今後も継続される可能性は低下しつつある。それは中国の日本離れ現象（輸出先の多様化）が顕在化しているからである。この点について第6表に示した。

この表によれば、中国の野菜輸出相手国は、1995年には日本が圧倒的なシェアを占めており、53.5%と過半に達していたが（当時の2位以下は、香港、アメリカ、ドイツ、シンガポールであった）、中国の野菜輸出総額の拡大と輸出先の多様化とともに徐々にシェアを低下させ、2019年にはわずか14.3%に低下している。こうした結果、2018年にはついに1位をベトナムに譲っている。つまり、中国の野菜輸出における日本のシェアは急速に低下傾向にあり、結果として、日本の野菜輸入における中国のシェアは依然として高いが、中国の野菜輸出における日本のシェアは大きく低下するという事態に至っていることがわかる。日本の農産物輸入の安定のために、今後の趨勢が注目される事態である。

9) 2000年以降の食品安全問題を、中国側からみれば、それまでの生産システムの抜本的な改革を余儀なくされるような大きな衝撃を受けたものの、その結果として、とくに輸出用農産物については、国際水準からみても高い水準の生産・検査体制を構築するに至っていることも事実である。

第6表 中国の野菜輸出相手国の推移（単位：億ドル，％）

	総輸出額	日本向 輸出額	日本向 比率	1位	2位	3位	4位	5位
1995年	18.6	10.0	53.5	日本	香港	アメリカ	ドイツ	シンガポール
2005年	33.3	16.3	48.9	日本	アメリカ	韓国	マレーシア	香港
2010年	99.9	19.3	19.3	日本	アメリカ	韓国	マレーシア	インドネシア
2015年	132.7	21.7	16.4	日本	ベトナム	香港	韓国	アメリカ
2016年	147.2	21.7	14.7	日本	ベトナム	香港	韓国	アメリカ
2017年	155.2	22.1	14.2	日本	香港	ベトナム	韓国	アメリカ
2018年	152.4	22.9	15.0	ベトナム	日本	香港	韓国	アメリカ
2019年	155.0	22.2	14.3	日本	香港	ベトナム	韓国	マレーシア

資料：中華人民共和国農業農村部国際合作司・農業農村部農業貿易促進中心（2020）および中央農村工作領導小組弁公室・中華人民共和国農業農村部（2020）等から作成。

ここまでみてきたように、現在の中国の農産物貿易は、明確に異なる二つの性格を有するに至っている。つまり、一つは、中国の農産物貿易全体の急速な拡大の中で、輸入超過が拡大し、中国が次第に巨大な農産物純輸入国になりつつある現状である。

そして今一つは、東アジアに限ってみれば、輸出（供給）側の中国と、輸入（需要）側の日本、韓国、台湾、香港に明確に分かれ、中国は相変わらずもっとも重要な供給元となっていることである。この後者の特徴は、今後もこの趨勢が維持されるだろう。韓国・台湾・香港とも、日本と同じように自国の農業生産の弱体化が深刻であるからである。この両点の特徴から、我々は今後も中国の農産物貿易の動向に注目する必要があると考える。

4. 日本のアジア諸国・地域向け農産物・食品輸出

ここまで述べてきたように、中国の農産物貿易は、近年急速に輸入が増大し、中国は農産物純輸入国になりつつあるが、こうした動向のなかで、日本のアジアを対象とした農産物輸出はどのような状況にあるのか。

第7表は、日本の農産物輸出額の推移を示したものである。この表に示したように、日本の農産物輸出は輸出額1兆円を目前に、やや停滞傾向を示していたが、2021年について1兆円を超過しなお増加傾向にある。

また、構成比をみると、農産物および食品の比率が高まり、水産物の比率はやや低下傾向にあることがわかる。

なお、2021年度に輸出額の増加率が高かった主な品目としては以下の通りである。

第1位はホタテ貝が325億円増（+104%）であり、中国、米国等の外食需要の回復や米国内の生産量減少の影響による単価上昇に加え、主産地の北海道での生産が順調で生産量が増加したこと等によるとされる。

第2位は、牛肉が248億円増（+86%）であり、米国等の外食需要が回復したことに加え、小売店向けやEC販売が好調であるとされる。

第7表 日本の農産物輸出額の推移

金額

(単位：億円)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
農産物	2,680	3,136	3,569	4,431	4,593	4,966	5,661	5,878	6,552	8,041
林産物	118	152	211	263	268	355	376	370	429	570
水産物	1,698	2,216	2,337	2,757	2,640	2,749	3,031	2,873	2,276	3,015
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	604	756
合計	4,496	5,504	6,117	7,451	7,501	8,070	9,068	9,121	9,257	11,626

構成比

(単位：%)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
農産物	59.6	57.0	58.3	59.5	61.2	61.5	62.4	64.4	70.8	69.2
林産物	2.6	2.8	3.4	3.5	3.6	4.4	4.1	4.1	4.6	4.9
水産物	37.8	40.3	38.2	37.0	35.2	34.1	33.4	31.5	24.6	25.9
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	6.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成資料から作成。

第3位は、ウイスキーが190億円増(+70%)であり、世界的な知名度向上により、中国等向け単価の上昇や欧米向けの家庭内需要の増加による。

第4位は、日本酒が160億円増(+66%)であり、小売店向けやEC販売の増加に加え、中国、米国等の外食需要の回復によるとされている。

輸出額第1位となった中国向けの主要品目は以下の通りである。

アルコール飲料、ホタテ貝、丸太、清涼飲料水、植木等、菓子(米菓を除く)、播種用種子、練り製品、インスタントコーヒー、コーヒー。

第8表 国・地域別農林水産物・食品輸出額(2021年)(単位：億円、%)

	輸出額	構成比
中国	2,223	19.1
香港	2,190	18.8
アメリカ	1,683	14.5
台湾	1,245	10.7
ベトナム	585	5.0
韓国	527	4.5
タイ	441	3.8
シンガポール	409	3.5
オーストラリア	230	2.0
フィリピン	207	1.8

資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成資料から作成。

また、第8表は、2021年の国・地域別農林水産物・食品輸出額を示したものである。この表によれば、これまで長期にわたって第1位であった香港にかわって中国が第1位となった。また、この表からわかるように、上位国・地域においては、第3位のアメリカ、第9位のオーストラリアを除いて、すべてアジア諸国・地域となっており、アジア地域が輸出の中心的対象地域となっていることがわかる。

5. まとめにかえて

本稿では、アジアの農産物貿易の実態を明らかにする一環として、中国の農産物貿易の現状、および日本のアジア向け農産物輸出の現状について述べてきた。

ここまで述べてきたように、現在の中国においては、2010年前後を画期として、農産物輸入が急速に増大し、中国は急速に農産物純輸入国となっている。

一方で、中国の農産物輸出は、東アジアのみに注目すれば、日本・韓国・台湾等にとって食料供給の中心として依然として大きな位置を占めていることに大きな変化はなく、これらの国・地域の食料の中国依存は相変わらず大きい。

その意味で、我々は食料の純輸入国として中国と、東アジア地域の食料供給国としての中国、この二つの性格を有する中国農業の今後の動向に注目する必要がある。

また、2021年には、日本の農産物輸出相手国・地域として、中国が第1位となった。この新たな動向にも注目が必要である。

このような中国の農産物貿易における多様な側面に注目しながら、今後も研究を進めていきたい。

参考文献

- 大島一二編著（2007）『中国野菜と日本の食卓——産地、流通、食の安全・安心——』芦書房。
- 大島一二（2016）「中国における農業改革と大規模農業経営の育成——土地制度と生産組織の改革を中心に——（特集 中国農業大転換）」愛知大学現代中国学会『中国21』第44号，pp.47-62。
- 大島一二（2017）「中国「三農問題」の現状と13・5計画の農業・農村政策（中国13・5計画期の政策課題と戦略）」『日中経協ジャーナル』日中経済協会，第282号，pp.10-13。
- 魏后凱他主編（2017）『中国農村経済形勢分析与予測（2016～2017）』社会科学文献出版社。
- 「海関統計：3月份中国飼料進口量大幅提高」『中国農業信息网』2021年4月25日付。
- 国家統計局農村社会経済調査司編（1986）『中国農村統計年鑑』中国統計出版社。
- 国家統計局農村社会経済調査司編（2019）『中国農村統計年鑑』中国統計出版社。
- 『国家食糧安全中長期計画綱要（2008年～2020年）』2008年公布 国家發展・改革委員会。
- 中央農村工作領導小組弁公室・中華人民共和国農業農村部（2020）『中国農業農村發展報告2020』中国農業出版社。
- 中華人民共和国国家統計局（2020）『中国統計年鑑2020』中国統計出版社。
- 中華人民共和国農業部（2008）『中国農産品貿易發展報告2008』中国農業出版社。
- 中華人民共和国農業部（2017）『中国農業發展報告』中国農業出版社。
- 中華人民共和国農業農村部国際合作司・農業農村部農業貿易促進中心（2020）『中国農産品貿易發展報告

- 2019』中国農業出版社。
- 中国国家發展計画委員会（2010）『農産物コールドチェーン物流發展計画』中国国家發展計画委員会通知、第1304号、pp.2-8。
- 中国社会科学院農村發展研究所・国家統計局農村社会經濟調査司編（2015）『中国農村經濟形勢分析与予測（2014～2015）』社会科学文献出版社。
- 農業農村部国際合作司・農業農村部対外經濟合作中心（2020）『中国農業対外投資合作分析報告（2019年度）』中国農業出版社。
- 農畜産業振興機構「ベジ探」財務省『貿易統計』

（2022年5月23日受理）

China's Agricultural Trade and Rapid Growth of Imports —Current Status and Relation to Japan—

OSHIMA Kazutsugu

China is the top importer of agricultural products from, and is also a powerful exporter to, Japan. This paper discusses the current status of China's agricultural trade and Japan's agricultural exports to other part of Asia to clarify the actual state of trade in Asian farming products. It is evident that China's agricultural imports have increased rapidly since around 2010 and the country has fast become a net importer of such products. On the other hand, in East Asia China's agricultural exports still occupy a major position as the central food supplier for Japan, South Korea, and Taiwan. No major change has occurred in recent years as they remain heavily dependent on China for their food. In this sense, the future trend of China's agriculture requires attention, which has two characteristics. One is China as a net importer of food, and the other as a central food supplier in the East Asian region. It has become Japan's number one agricultural export partner by 2021. This new trend requires consideration. We would like to continue our research, paying attention to these various aspects of China's agricultural trade.

Keywords: agricultural trade, imports, China, Japan